

令和4年度第2四半期

経過的長期給付組合積立金 管理及び運用実績の状況

目次

(地方共済事務局)

- ・ 令和4年度 経過的長期給付組合積立金の管理及び運用実績の状況 P 7

目次

(団体共済部)

- ・ 令和4年度 第2四半期運用実績（概要） P11
- ・ 令和4年度 市場環境（第2四半期）① P12
- ・ 令和4年度 市場環境（第2四半期）② P13
- ・ 令和4年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合 P14
- ・ （参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合 P15
- ・ 令和4年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り P16
- ・ （参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り P17
- ・ 令和4年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額 P18
- ・ （参考）前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額 P19
- ・ 令和4年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額 P20
- ・ 用語解説（50音順）① P21
- ・ 用語解説（50音順）② P22

地方共済事務局

令和4年度 経過的長期給付組合積立金の管理及び運用実績の状況

積立金の資産残高は、以下のとおりとなっております。

	令和3年度	令和4年度			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
資産残高(億円)	16	24	19	—	—

※経過的長期給付組合積立金については、各四半期末において積立金が計上されたものとなっておりますが、各四半期の期中において積立金を給付等に充てたうえで資金が不足する場合があります。地方公務員共済組合連合会から交付金を受けているところです。このような積立金については、給付等に対応するため、全額を短期資産とすることとされています。

なお、上記資産に係る第2四半期の収益は、以下のとおりとなっております。

	令和3年度	令和4年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(千円)	2,204	379	216	—	—	595
修正総合収益率(%)	0.15	0.02	0.01	—	—	0.03

※情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

(注1) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(注3) 修正総合収益率は、時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

团体共济部

令和4年度 第2四半期運用実績（概要）

運用利回り
(第2四半期)

▲ 0.95% ※修正総合収益率
(+ 0.88% ※実現収益率 (簿価))

運用収益額
(第2四半期)

▲ 9億61百万円 ※総合収益額 (時価)
(+ 7億60百万円 ※実現収益額 (簿価))

運用資産残高
(第2四半期末)

1,004億円 ※時価

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

令和4年度第2四半期 市場環境①

【各市場の動き（令和4年7月～9月）】

国内債券：10年国債利回りはやや上昇しました。日銀による金融緩和政策の維持決定や米欧等での景気後退懸念から低下した後、米長期金利の上昇の影響などを受けて上昇（債券価格は下落）しました。

国内株式：国内株式は下落しました。底堅い企業業績や為替の円安推移を背景に上昇しましたが、海外株式市場の下落の影響などを受けて下落に転じました。

外国債券：米国10年国債利回りは上昇しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースの緩和観測や景気後退懸念から低下した後、インフレ長期化懸念に伴う金融引締め姿勢の強まりなどから大きく上昇（債券価格は下落）しました。

外国株式：外国株式は下落しました。底堅い企業業績や長期金利の低下から一時上昇しましたが、米欧等での金融引締め姿勢の強まりや景気後退懸念などを受けて下落しました。

外国為替：ドル円は、日米金融政策の方向性の違いや日米金利差の拡大などから、円安ドル高が進行しました。

ユーロ円は、欧州の景気後退懸念により一時円高ユーロ安で推移しましたが、8月以降は欧州中央銀行（ECB）による金融引締め姿勢の強まりを背景としたドイツ長期金利の上昇などを受けて反発し、概ね横ばいとなりました。

【ベンチマーク収益率】

	令和4年 7月～9月
国内債券 NOMURA-BPI総合	▲0.66%
国内株式 TOPIX（配当込み）	▲0.79%
外国債券 FTSE世界国債インデックス （除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	▲1.78%
外国株式 MSCI ACWI （除く日本、円ベース、配当込み）	▲0.55%

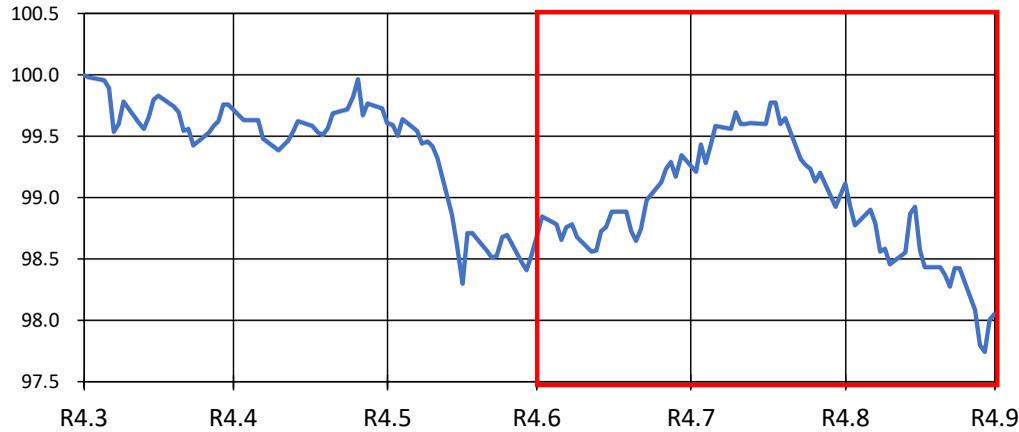
【参考指標】

		6月末	7月末	8月末	9月末
国内債券	（10年国債利回り）（%）	0.23	0.19	0.23	0.24
国内株式	（TOPIX配当なし）（ポイント）	1,870.82	1,940.31	1,963.16	1,835.94
	（日経平均株価）（円）	26,393.04	27,801.64	28,091.53	25,937.21
外国債券	（米国10年国債利回り）（%）	3.01	2.65	3.19	3.83
	（ドイツ10年国債利回り）（%）	1.34	0.82	1.54	2.11
外国株式	（NYダウ）（ドル）	30,775.43	32,845.13	31,510.43	28,725.51
	（ドイツDAX）（ポイント）	12,783.77	13,484.05	12,834.96	12,114.36
外国為替	（ドル/円）（円）	135.86	133.65	138.63	144.75
	（ユーロ/円）（円）	142.03	136.28	139.39	141.80

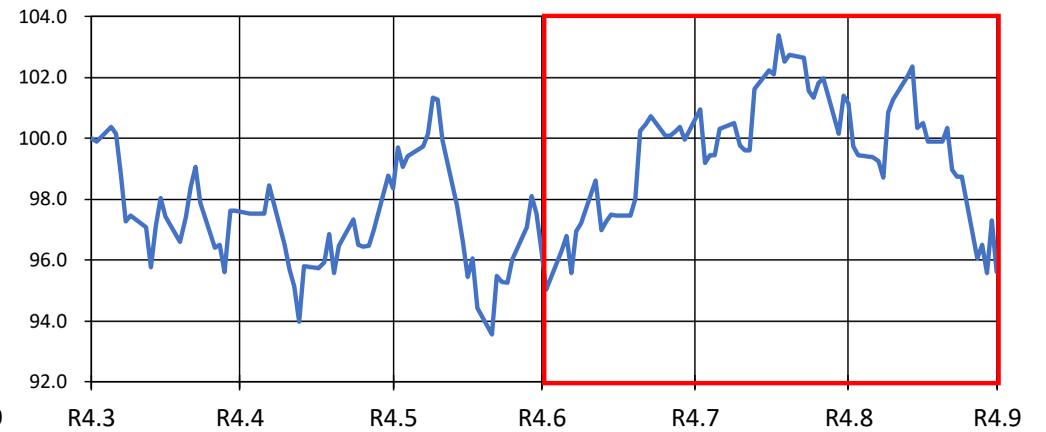
令和4年度第2四半期 市場環境②

ベンチマークインデックスの推移

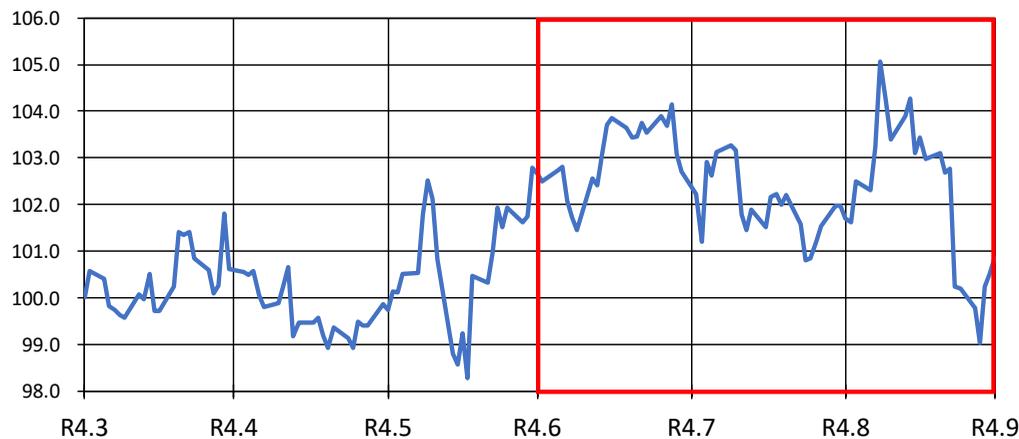
【国内債券】 (令和4年3月末 = 100)



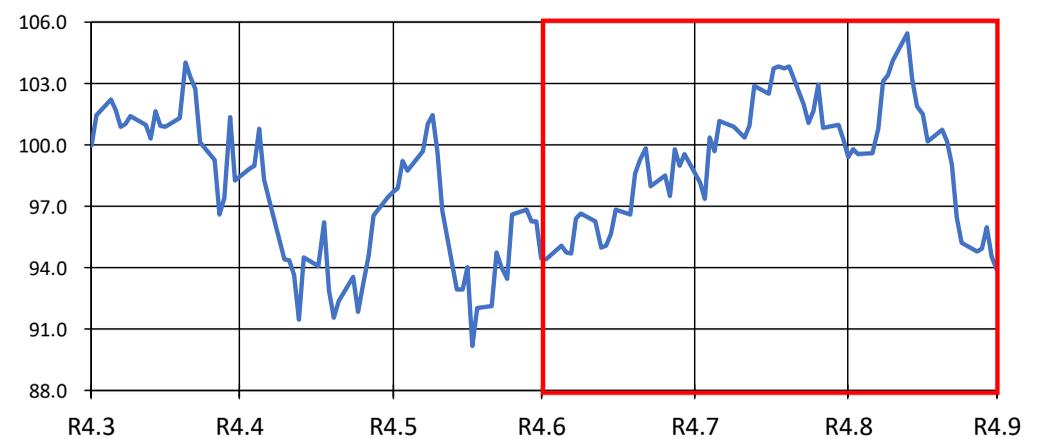
【国内株式】 (令和4年3月末 = 100)



【外国債券】 (令和4年3月末 = 100)



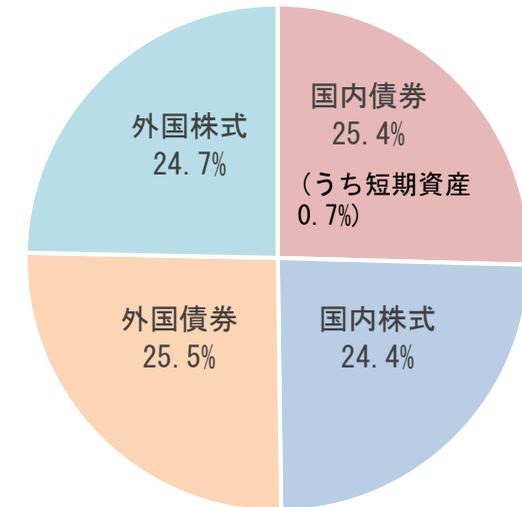
【外国株式】 (令和4年3月末 = 100)



令和4年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

	令和4年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	25.6	25.4	—	—	25.0
うち短期資産	1.1	0.7	—	—	
国内株式	24.2	24.4	—	—	25.0
外国債券	25.7	25.5	—	—	25.0
外国株式	24.5	24.7	—	—	25.0
合計	100.0	100.0	—	—	100.0

第2四半期末 運用資産別の構成割合



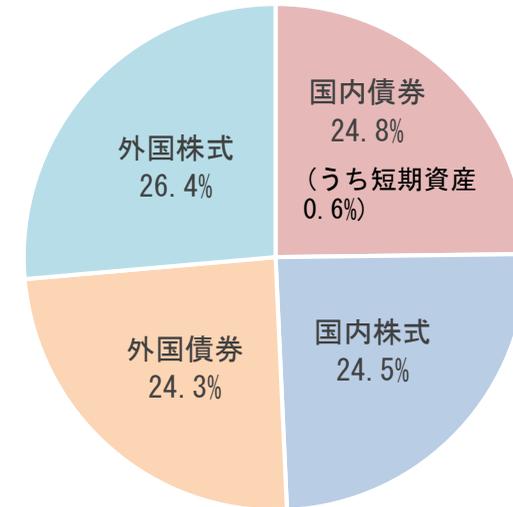
- (注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
なお、給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。
- (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
- (注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

(参考) 前年度 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

	令和3年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	25.1	24.6	25.2	24.8
うち短期資産	1.1	0.7	1.0	0.6
国内株式	24.3	25.4	24.5	24.5
外国債券	24.6	24.3	24.4	24.3
外国株式	26.0	25.7	26.0	26.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：%) 令和3年度末 運用資産別の構成割合

基本 ポートフォリオ
25.0
25.0
25.0
25.0
100.0



- (注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
 なお、給付等の対応のため、短期資産を保有することができることとしています。
- (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
- (注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

令和4年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

○令和4年度第2四半期の修正総合収益率は、▲0.95%となりました。なお、実現収益率は、+0.88%です。
 ○資産別の修正総合収益率については、国内債券が▲0.56%、国内株式が▲0.78%、外国債券が▲1.82%、外国株式が▲0.60%となりました。

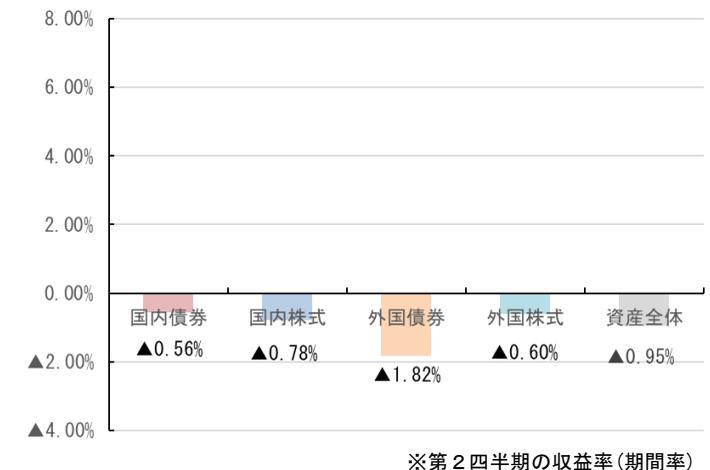
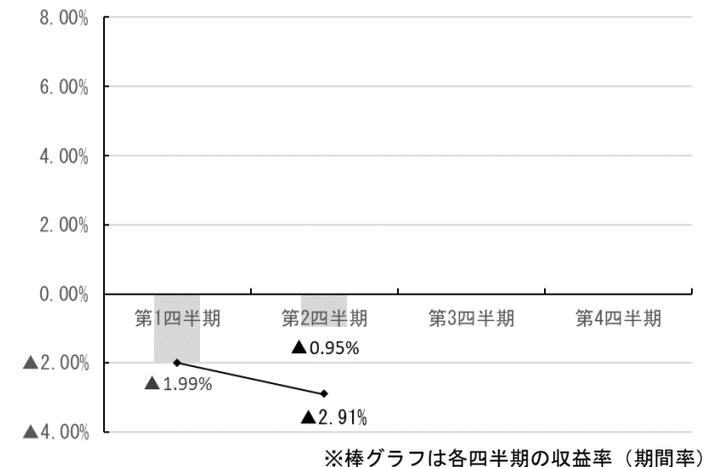
(単位：%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲1.99	▲0.95	—	—	▲2.91
国内債券	▲1.19	▲0.56	—	—	▲1.75
うち短期資産	0.01	0.01	—	—	0.01
国内株式	▲3.68	▲0.78	—	—	▲4.42
外国債券	2.67	▲1.82	—	—	0.80
外国株式	▲5.54	▲0.60	—	—	▲6.08

(単位：%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	1.27	0.88	—	—	2.15

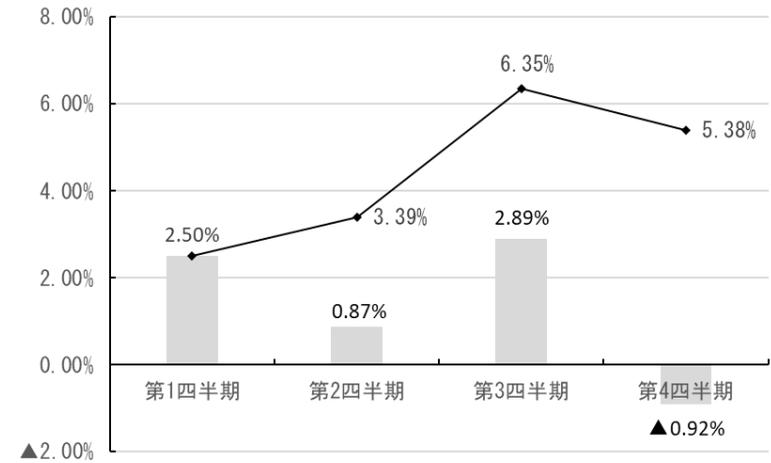
- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 「年度計」は令和4年度第2四半期までの収益率です。
- (注3) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 前年度 経過的長期給付組合積立金の運用利回り

(単位：%)

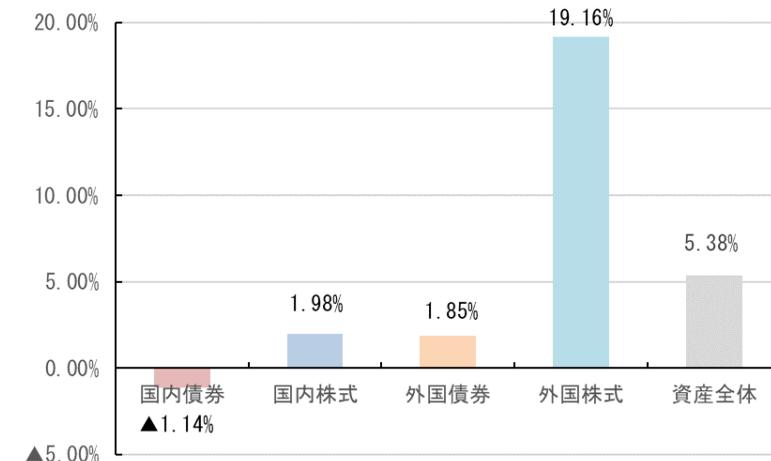
	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	2.50	0.87	2.89	▲0.92	5.38
国内債券	0.29	0.04	▲0.07	▲1.38	▲1.14
うち短期資産	0.01	0.01	0.09	0.01	0.13
国内株式	▲0.32	5.31	▲1.67	▲1.18	1.98
外国債券	1.65	▲0.89	2.51	▲1.36	1.85
外国株式	8.41	▲0.81	10.81	0.18	19.16



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)

(単位：%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.95	0.71	1.58	0.70	3.94



※年度の収益率(期間率)

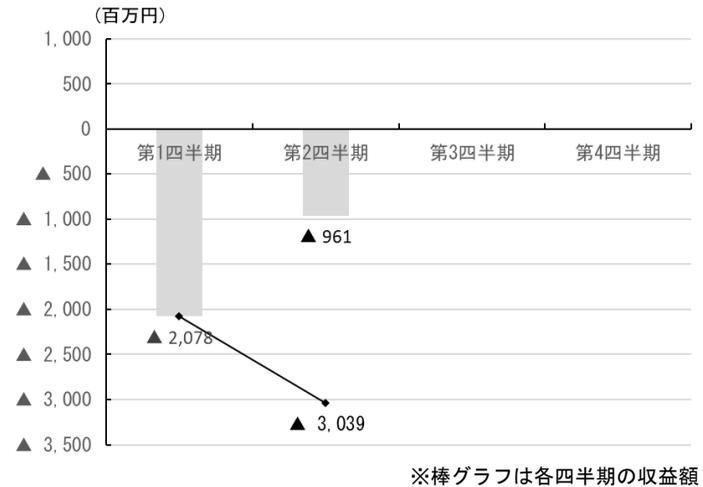
- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

令和4年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

○令和4年度第2四半期の総合収益額は、▲9億61百万円となりました。なお、実現収益額は、+7億60百万円です。
 ○資産別の総合収益額については、国内債券で▲1億44百万円、国内株式で▲1億91百万円、外国債券で▲4億77百万円、外国株式で▲1億49百万円となりました。

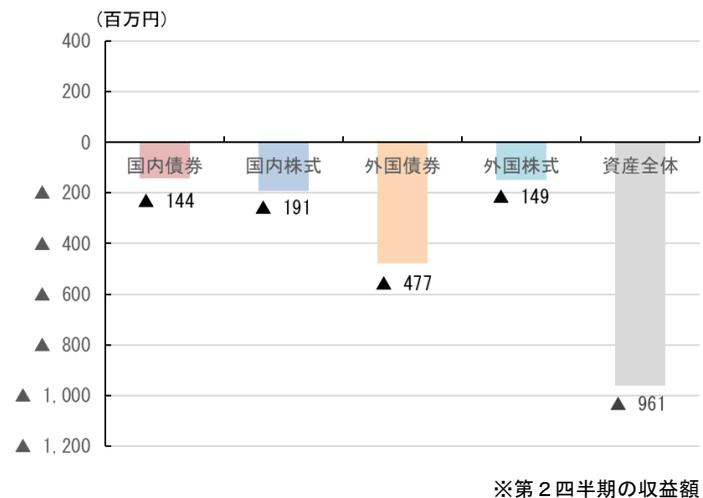
(単位：百万円)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	▲2,078	▲961	—	—	▲3,039
国内債券	▲315	▲144	—	—	▲459
うち短期資産	0	0	—	—	0
国内株式	▲939	▲191	—	—	▲1,130
外国債券	680	▲477	—	—	203
外国株式	▲1,504	▲149	—	—	▲1,653



(単位：百万円)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	1,101	760	—	—	1,861

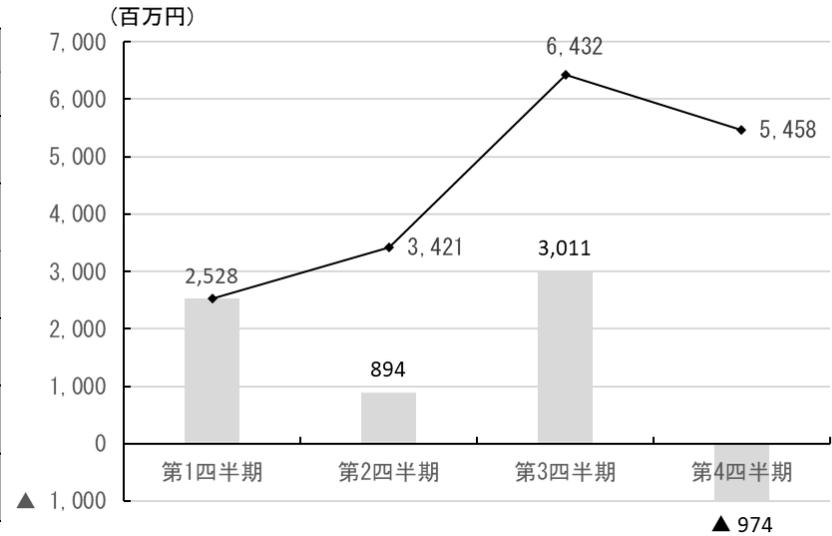


- (注1) 「年度計」は令和4年度第2四半期までの収益額です。
- (注2) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
- (注4) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 前年度 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額

(単位：百万円)

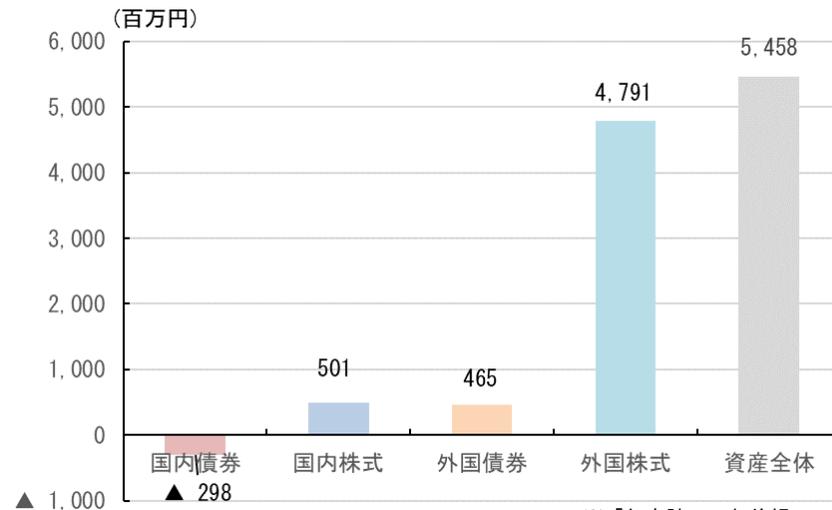
	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	2,528	894	3,011	▲974	5,458
国内債券	75	10	▲17	▲365	▲298
うち短期資産	0	0	1	0	1
国内株式	▲81	1,329	▲441	▲306	501
外国債券	411	▲227	634	▲353	465
外国株式	2,123	▲218	2,835	51	4,791



※棒グラフは各四半期の収益額

(単位：百万円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	812	608	1,359	600	3,379



※「年度計」の収益額

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和4年度 経過的長期給付組合積立金の資産の額

(単位：億円)

	令和4年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	266	260	▲6	263	255	▲8	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	11	11	0	7	7	0	—	—	—	—	—	—
国内株式	202	246	44	203	244	41	—	—	—	—	—	—
外国債券	250	261	11	253	256	4	—	—	—	—	—	—
外国株式	149	249	100	151	248	97	—	—	—	—	—	—
合計	868	1,017	149	870	1,004	134	—	—	—	—	—	—

(参考)

(単位：億円)

	令和3年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	255	258	3	253	255	2	265	266	2	262	259	▲3
うち短期資産	11	11	0	7	7	0	10	10	0	7	7	0
国内株式	194	250	56	195	263	68	198	259	61	201	256	54
外国債券	244	254	10	245	252	7	246	258	12	250	254	5
外国株式	160	268	108	161	266	104	153	275	123	154	276	122
合計	853	1,030	177	854	1,035	182	862	1,058	196	867	1,045	178

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値(令和4年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しております。

用語解説（50音順）①

- 貸付金
経過的長期給付組合積立金の運用として組合員に対して貸し付ける不動産の取得以外の貸付金です。
- 経過的長期給付調整積立金
地方公務員共済組合連合会が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。各共済組合の経過的長期給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。
- 実現収益率
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)
+ 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益) } / (元本 (簿価) 平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益)
- 総合収益額
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)
+ 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)

用語解説（50音順）②

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。団体共済部で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

- ・ NOMURA-BPI 総合

野村証券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。

また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式

- ・ TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

3 外国債券

- ・ FTSE世界国債インデックス（除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としておりFTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4 外国株式

- ・ MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。